

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 17	公害対策管理・調査・測定事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
政策名	No. 6	3 まちをつかう	所属係	環境政策係	課長名	清水紀明
施策名	No. 18	施策20 生活環境の保全とエコライフの推進	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 5	事業コード 01 3 1 9 0 0	法令根拠 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 騒音規制法・振動規制法で、道路交通における騒音・振動の常時監視及び環境者への報告が定められており、騒音、振動の環境基準への適合をはじめ、二酸化窒素濃度及び道路交通量の調査を実施している。また、環境基本法とダイオキシン類対策特別措置法に基づき、一般大気中のダイオキシン類の調査、二酸化窒素類の調査を実施しているほか、環境基本法に定められている水質基準値への適合について、多摩川・矢川など水質調査を実施している。  
 各種環境調査の結果を取りまとめ、市民に公表するとともに、規制・基準値を大幅に超えた地点がある場合には、関係機関と連携を取りながら調査を行い、発生源等の原因究明をする。また、発生源が明らかな場合には、関係機関と連携を図りながら、原因者に対し改善を行うよう指導する。また、東京都条例「環境確保条例」から事務移譲を受けている、工場設置認可、特定建設作業届出、アスベスト含有解体工事の立ち入り検査と、騒音、振動、悪臭などの7大公害の苦情相談を受け付け、必要に応じて公害発生源に対し指導を行う。  
 なお、多摩26市で都市環境・公害に関する調査、研究を行い、関係諸機関との連絡協力を図る事を目的とした協議会を結成しているため、当市も加入し情報交換、研修等を行っている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 昭和44年、東京都公害防止条例により事務委任を受け事業開始、以降、環境基準対象となる物質のモニタリング調査を実施し、現在まで続いている。

活動実績及び事業計画  
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 環境調査(道路環境調査、交差点環境調査、水質分析等調査、大気環境調査、工場等ばい煙分析調査、二酸化窒素濃度測定、河川水質調査、地下水水質調査)実施  
 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 環境調査(道路環境調査、交差点環境調査、水質分析等調査、大気環境調査、工場等ばい煙分析調査、二酸化窒素濃度測定、河川水質調査、地下水水質調査)実施。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 市内の大気、水質、土壌等が汚染され環境基準を超えてないかをモニタリング調査し、公害の発生を防ぐとともに、公害発生源に係る認可・届出・検査を行うほか、騒音・振動・悪臭などの苦情対応し、住環境の整備に向けて対応する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 道路交通、市内大気、市内水質、公害発生事業者、市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	環境調査予定件数	ア 件	9	9	9	9			0
	苦情受付件数	イ 件	43	49	58	58			0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市民	ア 人	75,054	75,466	75,932	75,984	76,282		52
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	環境調査実施件数	ア 件	9	9	9	9			0
	苦情処理件数	イ 件	43	49	58	58			0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア %							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		0
	延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0	
物に係るコスト	物件費	千円	5,614	5,995	6,049	6,207	7,365	158
	うち委託料	千円	5,131	4,762	5,569	5,231	6,714	-338
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	5,614	5,995	6,049	6,207	7,365	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	3	3	3	3	5	0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	3	3	3	3	5	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	11,617	11,998	12,052	12,210	13,370	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	20,252	20,331	20,699	21,091		392
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円	7	15	35	16		-19
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	20,259	20,346	20,734	21,107	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	8,642	8,348	8,682	8,897	-13,370	0	
一般財源投入割合	%	-74%	-70%	-72%	-73%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 行政以外に環境調査を継続的に行う主体が基本的には存在せず、市民の生活環境を保全するためには必要である。また、公害苦情対応に関しては都条例による移譲事務でもあり他に実行する主体がない。																
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 環境調査を的確に実施するほか、公害の苦情対応については、東京都環境確保条例に基づき事業者が対応すべき基準を踏まえて、指導、意見の申し入れ等を行っている。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市内の各種環境基準現況の把握ができなくなり、経年変化も含めて把握できなくなり、公害の拡散及び健康被害を招く可能性がある。																
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 必要な環境調査項目を実施しているため、現状以上の事業費削減は難しい。																
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 環境調査については、競争入札により委託事業者が調査を実施している。また、騒音、振動等に係る公害相談の対応については、電話による相談受付は非正規職員も含めて対応し、人件費の削減に努めている。一方、現場訪問での苦情対応は正規職員の対応が必要と考える。(アウトソーシングなど)																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 良好な環境を維持していく当事業については、全市民の利益となる。																
公平性評価	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?																		
<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 本事業の対象者は全ての市民となる。																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	法令に定められた各種環境数値の測定は定期的には実施しているが、最近の一部報道で取り上げられている有機フッ素化合物(PFOA、PFOS等)など、環境基準項目には定められていないが住民の関心の高い汚染物質への対応などは、国や都の動向を注視して対応していく必要がある。																
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 特にありません。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 環境基準に関連する物質は多岐にわたり、広域での対応が多く存在することから、国や都の動向を注視し、必要な情報の調査・提供を進めていく。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 技術革新により環境汚染のない世界が実現できれば、当事業の必要性もなくなるが、実際に廃止は難しいと考える。																		